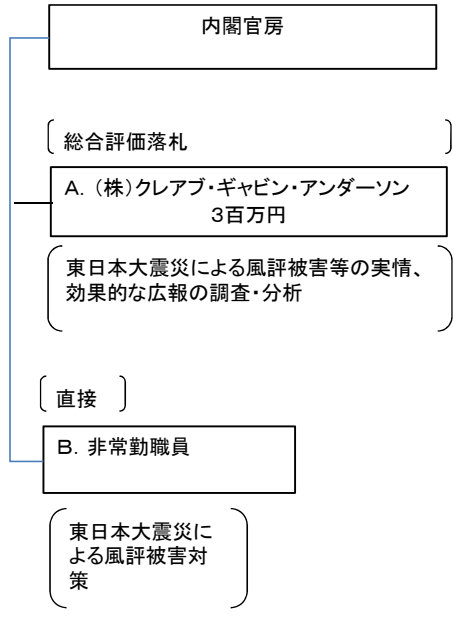


平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	復興に向けた首相官邸の内外情報発信機能の強化経費		担当部局	内閣広報室		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室			内閣参事官 加治慶光 企画調査官 永澤 剛	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に向けて、首相官邸の国内外への情報発信機能を強化するために必要な事業として、海外における実情調査等を実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における原子力発電所事故等により発生している風評被害を抑制するため、以下の事業を実施。 ①中国における風評被害等の実情、効果的な広報の調査・分析。 ②国内外に向けた首相官邸からの情報発信充実のための非常勤職員の雇用。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0		
		補正予算			10		
		繰越し等			0		
		計			10		
	執行額			5			
執行率(%)			50%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、海外における我が国の現状に関する理解の促進という定性的な貢献であるとの性格を有しているため、風評被害の克服への直接的な貢献度を示すのは困難である。		成果実績			—	
			達成度			—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①中国の「風評被害等の実状調査」等を実施するとともに、中国語向けのIT広報及びメディア対応について助言を得た。		活動実績 (当初見込み)	—	()	—	()
			②非常勤職員(広報調査員)	人	()	4	()
単位当たりコスト	②非常勤職員(広報調査員) (75万円/人年)		算出根拠	X=3百万円 Y=4名			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的風評被害の克服は、官民が一体となって初めて実現可能となるものであるが、そこにおける政府の役割は、情報を迅速・正確・効果的に発信し続けることであり、本事業の目的は、政府に期待される役割と一致するものである。また、復興に向けた官邸からの情報発信に対応するための必要な非常勤職員の確保がなされた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	風評被害等の調査・分析は総合評価方式を採用しており、コストを押さえ最大の効果を出すべく努力した。受益者は国民全体である。業者とは直接契約しており、資金の流れの中間段階はない。非常勤職員手当は直接本人あてに支払っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際的風評被害の克服のためには、様々な広報手法を戦略的に組み合わせた国際社会への発信が肝要であり、広報手法同士を比較し優劣を付けるのは適切ではない。目標である風評被害の克服については、着実に進捗している。今後とも提出された報告書を十分活用し、戦略的・効果的対外発信を実施していく。また、非常勤職員(広報調査員)は、復興に向けた重要な情報発信を担っており、限られた期間にあつて期待に応える活躍をしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各側面から点検した結果、本事業は適切に企画・実施されていると言える。引き続き競争性の確保とコスト削減の努力は行っていく必要があるが、風評被害の克服とその先の日本ブランドの再構築は政府の重要課題の一つであり、今後とも積極的に推進していく必要がある。広報施策が対象としているのは日本のプレゼンス、イメージ、理解等の向上であり、抽象的なものであるためその評価は非常に難しいが、その効果については、できる限りわかりやすい説明を心がけ、国民の理解を得ていく努力が必要である。また、非常勤職員(広報調査員)は、復興に向けた重要な情報発信を専門分野において担っており、限られた期間にあつて期待に応える活躍をしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業効果の検証を的確に実施していきたい。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-02

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A. (株)クエアブ・キャビン・アンダーソン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査分析費	海外広報手法の調査・分析	3			
計		3	計		0
B.非常勤職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	東日本大震災による風評被害対策に係る非常勤職員	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレアブ・ギャビン・アンダーソン	東日本大震災による風評被害等の実情、効果的な広報手法についての調査・分析	3	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災による風評被害対策等の広報に係る非常勤職員経費	1	—	—
2	個人B	同	1	—	—
3	個人C	同	1	—	—
4	個人D	同	0	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					